

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-18-01
事務事業名	番組制作業務	根拠法令・要綱等	有線テレビジョン放送法 備前市有線テレビ放送番組基準
事業開始年度	平成10年度～	担当課(室)	有線テレビ放送制作室
大項目 基本目標	01 安心で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	室長代理 古松 健二
中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	電話	72-2660
小項目 施策	18 有線テレビ放送		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目的(何のために)	住民に各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに住民の映像メディアに関する育成を図る。
行政活動(どのような方法で)	有線テレビ放送番組基準を基に番組審議会の意見を取り入れた番組制作を行う。また、県内のケーブルテレビ局で組織している協議会での共同制作番組を提供すると共に、行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作及び提供。地域・市内・近隣の市町で行われるイベント・祭り等の情報提供。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	放送する番組を通じて市民に市政・地域情報を発信し情報源としてのインフラとして定着させる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
放送回数	回	353	353	354
ニュース番組	本	499	468	418
シリーズ・企画番組	本	39	34	33
番組審議会の開催	回	1	1	1
岡山県ケーブルテレビ振興協議会会議	回	10	10	11
活動実績				
事業費				
直接事業費	千円	7,007	5,489	5,801
人件費		38,400	37,145	29,544
事業費計		45,407	42,634	35,345
財源				
国県支出金				
受益者負担	千円			
市一般財源		45,407	42,634	35,345
必要人員	人	6.00	5.63	4.87
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
放送日数	説明	1年間に放送した日数		
結果指標量	日	353	353	354
対前年比	%	-	100.0%	100.3%
活動コスト	円	44,157,000	41,227,000	34,597,000
単位当たりコスト	円	125,090	116,790	97,731
結果指標				
審議会・協議会会議回数	説明	審議会開催、協議会会議に出席した回数		
結果指標量	回	11	11	12
対前年比	%	-	100.0%	109.1%
活動コスト	円		721,000	748,000
単位当たりコスト	円		65,545	62,333

事業の成果			
成果指標名	CATV加入世帯率	式又は説明	加入世帯/加入対象世帯
成果指標量	17年度 88.00	18年度 88.40	19年度 88.93
対前年比		100.45%	100.60%
到達目標値	90%	到達目標年度	未定

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	日生地域では行政・防災・地域の情報を得る手段として定着しており、番組の更なる充実と安定的な継続が望まれる。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	番組制作の経験年数が浅い職員が多いため積極的に研修会に参加し技術の向上を図る必要がある。また、コスト削減や効率性の運営となるよう放送形態や番組内容についても検討する余地がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
職	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	行政・防災・地域の情報を市民に提供し高い評価を受けているが、市民から要望の強い議会放送が中止になり加入促進障害の1つの原因になっている。また、地上デジタル放送への移行に伴い加入率の低下が懸念される。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	効果は向上しており今後も向上する見込みである	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	行政・防災・地域の情報を市民に提供し高い評価を受けているが、市民から要望の強い議会放送が中止になり加入促進障害の1つの原因になっている。また、地上デジタル放送への移行に伴い加入率の低下が懸念される。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	効果は向上しており今後も向上する見込みである	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	効果は向上しており今後も向上する見込みである	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	番組のさらなる充実を図るため情報提供やイベントの告知などを多く取り上げたい
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 353	結果指標量	11
成果指標量	90%		

総合評価		評価区分<A-E>	C
番組のマンネリ化と議会放送の中止等良い番組制作ができていない。番組審議会の意見を参考に企画番組等の充実を図る必要がある。また、制作技術の標準化を図るため各制作工程をマニュアル化する必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	告知型の番組制作を重点的に行う	平成20年度以降	情報インフラとしての更なる定着